

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆年金底上げ実施なら…男性63歳・女性67歳が損益分岐点 厚労省試算

・自民、公明、立憲民主の3党党首は政府が国会に提出した年金制度改革法案の修正に正式合意した。基礎年金の目減り防止をうたうものの、措置を発動するか判断は5年後に先送りされた。実際に発動された場合、一定の仮定のもとで試算すると男性63歳、女性67歳が平均的な「損益分岐点」となる。

◆防災庁を26年度設置へ、骨太の方針に明記 対策加速へ勧告権限

・政府は国の防災対策を主導する防災庁を2026年度中に設置する。国全体の防災や災害対応の司令塔とし、南海トラフや首都直下地震などの大規模災害に備える「事前防災」を強化する。専任の大臣を置く。防災対策を加速するための勧告権限も持たせる方針。必要なインフラ整備や人材育成に注力する。

◆「安心できる避難所」へトイレ・ベッド備蓄、災害関連死防ぐ 改正法成立

・自治体に災害備蓄の状況を毎年公表することなどを求める改正災害対策基本法が28日の参院本会議で可決、成立した。2024年の能登半島地震では十分な物資が被災者に行き渡らず、「災害関連死」を招く要因になった。平時から段ボールベッドや簡易トイレの備蓄を促すことで、避難所の環境改善につなげる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆老朽化の下水道管、30年度までに更新 基幹5000キロ対象に政府目標

・政府は老朽化した大規模な下水道の更新工事を2030年度までに全国で完了させる。6月に閣議決定する国土強靱(きょうじん)化の中期計画で目標を設ける。全長5000キロメートルの安全性を確保する。対策のおくれから大規模事故も起きている。インフラの老朽化リスクはこれまで指摘されてきた。

◆CO2排出量取引、年10万トン以上は義務に 改正GX推進法が成立

・二酸化炭素(CO2)排出量が年10万トン以上の企業に排出量取引への参加を義務付ける改正グリーン転換促進法(GX)推進法が参院本会議で可決、成立。鉄鋼や自動車など300～400社が対象の見込みで、国内の脱炭素を促す。排出量取引は炭素に値段をつける「カーボンプライシング」の手法の一つ。

◆中国勢、日本のスマート家電市場で存在感 小米が埼玉に店舗

・中国家電メーカーが日本のスマート家電市場で存在感を高めている。中国スマホ最大手の小米(シャオミ)が埼玉県内の2カ所で国内初の実店舗を開業。中国OPPOの販売代理店オウガ・ジャパンは中国テレビ大手のスカイワースのチューナーレスの液晶スマートテレビを投入。ネットとつながるスマート機能を軸にファミリー層を開拓する。

《 注目商品 》

■パナソニック エナジー、「EVOLTA NEO(エボルタ NEO)」がリニューアル

・最も長もちする単3形アルカリ乾電池としてギネス世界記録(TM)に認定された「EVOLTA NEO」について、環境に配慮した再生材を採用しリニューアル。主要材料である亜鉛に100%再生亜鉛を採用し「本体重量の15%(※3)を再生材由来とした乾電池」としてリニューアル。



■アクア、ファン式引き出し型冷凍庫「AQF-DFA15R」

・業界唯一の引き出しタイプで冷凍・チルド・冷蔵の3温度帯に対応する冷凍庫の新モデル、ファン式引き出し型冷凍庫「AQF-DFA15R」を発売。インバーター搭載のコンプレッサーを採用した高い省エネ性能や、キッチン以外の場所にも置きやすい静音性にもこだわり。



■ダイケン 屋外設置が可能な防滴仕様の収納ボックス

・ゴミの仮保管や置き配用ボックスなどとして多用途に対応するスチール製の屋外収納ボックス「クリーンストッカー CKH-B型」を発売。左右の側板、後板に立ち上がりを追加し、防滴仕様(浸水に対する保護等級IPX4)としたことで、雨がかかっても収納部が濡れにくい構造。

